

柏崎刈羽原発の安全対策・防災対策に関する広報

1 これまでの取組

リーフレットによる広報・周知の経緯

- 令和7年9月に実施した県民意識調査の結果、国、県、市町村が周知してきた柏崎刈羽原発の安全対策や事故に備えた防災対策について、県民に十分認知されていない状況が明らかとなった。
- この結果を受け、福島第一原発事故を踏まえて安全対策や防災対策がどのように変わったのかや、県や市町村が実施している対策のポイント等について、県民に分かりやすくお知らせすることを目的としてリーフレットを作成し、全県に配布した。

【作成・配布部数】

140万部作成

- | | |
|------------------|-------|
| ・市町村を通じた県内各戸への配布 | 約86万部 |
| ・新聞折込 | 約46万部 |
| ・その他 | 約8万部 |

【周知・配布スケジュール】

- | | |
|-------|---|
| 3月13日 | リーフレットを県ホームページに掲載、報道発表 |
| 15日 | リーフレットの配布についてWeb広報開始 |
| 25日 | 市町村を通じて県内各戸に配布開始 |
| 29日 | 新聞折込で配布
(新潟日報、読売、朝日、毎日、産経、日経) |
| 4月30日 | リーフレットの内容について、より詳しく知ることができるよう、福島第一原発事故や、柏崎刈羽原発の安全対策・防災対策に関する国及び関係機関のウェブサイトへのリンク集を県ホームページに掲載 |

リーフレットの配布にご協力いただき、誠にありがとうございました。

2 今後の取組

- リーフレットを活用し、様々な機会を捉え広報を実施
(例) ・住民に避難訓練等で周知
・民間事業者に説明会等で周知
・関係団体に研修の場等で周知
⇒民生委員研修(7/13新潟市、7/17長岡市)において説明
- 県民の理解促進に向けた分かりやすい情報発信の一環として、安全対策・防災対策に関する動画を作成・配信予定
- こうした広報の実施後、広報の効果や県民の理解を確認するための調査を実施予定

県では、昨年、再稼働の政府方針への回答にあたり国に確認した7項目の一つとして、原子力発電の必要性和発電所の安全性について、県民に伝わるよう、分かりやすい説明を丁寧に行っていただくことを求めており、引き続き、国とも連携し、安全対策や防災対策について、県民の理解促進を図っていく。